

令和元年度(2019年度)

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 2 資源を大切にす社会システムの形成
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 1 清掃総務費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室			
予算大事業名 資源リサイクル事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)資源リサイクルセンター費 資源リサイクル事業					
<b>事業の目的と概要</b> 【目的】ごみ問題に関する市民・事業者の意識の向上を図り、ごみの減量・再資源化を推進することを目的としています。 【概要】再生資源集団回収報償金交付事業(自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付) ごみ減量・再資源化啓発事業(市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発) 廃棄物減量等推進員事業(地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成) 資源リサイクルセンター事業(施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施)						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
再生資源集団回収量	t	8,357	8,112	7,548	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系ごみ 排出量(1日)	g	579	593	594	市が収集運搬し、処理する市民1人あたりの家庭系ごみ排出量(1日)
成果の 説明	再生資源集団回収量は、新聞や雑誌が電子媒体化され普及したことともない全体の供給量が減少していること、また、子供会の解散など登録団体数が減少していることもあり減少傾向にあります。 エコイベント宣言の奨励、レジ袋削減・マイバッグ推進キャンペーン等の実施や北摂地域でのレジ袋無料配布中止に向けた取組、食品ロス削減のための講座等を実施し、市民のごみ減量意識の啓発に努めていますが、家庭系ごみの排出量は増加傾向にあります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	275	210	164	△46
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	13	13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,875	436	369	△67
経常収入 小計(a)	2,150	646	546	△100
給与関係費	33,704	29,695	36,840	7,145
物件費	50,874	49,964	50,964	1,000
維持補修費	-	-	-	-
社会保険扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	58,553	56,808	52,893	△3,915
特別会計への繰入金	-	-	-	-
減価償却費	47,207	47,207	47,207	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,820	2,612	3,294	682
退職手当引当金繰入額	△838	△1,140	7,446	8,585
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	192,518	185,146	198,643	13,496
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△190,368	△184,501	△198,097	△13,596
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△190,368	△184,501	△198,097	△13,596
一般財源充当額	147,101	141,430	145,662	4,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△43,267	△43,070	△52,435	△9,365

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員給与 18,484千円 (3,703千円の増)
物件費	資源リサイクルセンター指定管理委託料 49,800千円 (777千円の増)
負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金 52,834千円 (3,948千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,150	646	546	△100
行政サービス活動支出	149,251	142,078	146,208	4,132
行政サービス活動収支差額	△147,101	△141,430	△145,662	△4,231
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△147,101	△141,430	△145,662	△4,231
一般財源充当額	147,101	141,430	145,662	4,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	内容
(行政サービス活動収入)資源リサイクルセンター 用地占用料	360千円
(行政サービス活動支出)再生資源集団回収報償 金	52,834千円(3,948千円の減)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	520 円	市民1人あたり531円のコストがかかっています。(令和2年3月31日現在の人口)
	平成30年度	371,030 人	499 円	
	令和元年度	373,978 人	531 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,612	3,294	682
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,612	3,294	682
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	541,864	494,745	△47,119	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	26,589	31,136	4,547
建物・工作物	541,864	494,745	△47,119	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	26,589	31,136	4,547
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	29,201	34,429	5,228
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,051,727	999,292	△52,435
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	264	176	△88
重要物品	264	176	△88	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	538,800	538,800	-
投資その他の資産	538,800	538,800	-	出資金	538,800	538,800	-
出資金	538,800	538,800	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,080,928	1,033,721	△47,207
資産の部合計	1,080,928	1,033,721	△47,207	負債及び純資産の部合計	1,080,928	1,033,721	△47,207

Ⅲ 財務構造分析

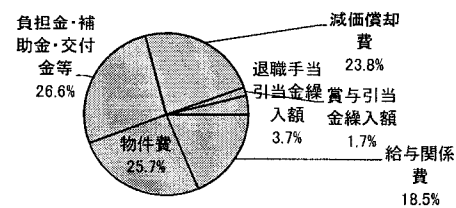
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤		臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	人	月平均	人	年間従事延日数	実人数
給与関係費等	4,759	千円		千円		千円
内、時間外勤務手当	948	千円		千円		千円
						合計(千円)
						47,579

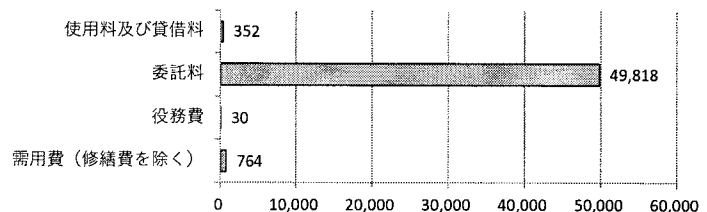
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	資源リサイクルセンター 494,745千円 (減価償却による減額 47,119千円)
出資金	(公財)千里リサイクルプラザ 538,800千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	資源リサイクルセンター
取得年月日	平成4年(1992年)9月
建物・工作物の取得価額	1,790,507 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,295,762 千円
利用料金収入	164 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		67.1	69.7	72.4	2.7
受益者負担比率		0.1	0.1	0.1	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.6	99.5	99.6	0.1
経常費用対公共資産比率		10.8	10.3	11.1	0.8

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が36,840千円(18.5%)、物件費が50,964千円(25.7%)、負担金・補助金・交付金等が52,893千円(26.6%)、減価償却費が47,207千円(23.8%)となっています。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報價費の減です。  
物件費の内訳は、委託料が94.2%を占めており、主な内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料49,800千円です。資源リサイクルセンターの施設老朽化率は72.4%となっており、平成30年度と比較し2.7ポイントの増となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

吹田市一般廃棄物処理基本計画(後期改訂版)において、基本施策に食品ロス削減を記載しており、今後も市民にわかりやすい講習会を開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行うとともに、フードドライブの実践など更なる推進に取り組む必要があります。また、市民1人当たりのごみ排出量(1日)が増加しており、ごみ減量・再資源化啓発事業において、ごみの発生抑制や再資源化の啓発をさらに拡充する必要があります。再生資源集団回収は、子供会の解散等により団体数が減少傾向にあります。本市におけるごみ減量・再資源化に大きく寄与することから、子供会が再生資源集団回収登録廃止届を提出した際には、自治会等で引き続き取り組んでもらえる様に指導する必要があります。資源リサイクルセンターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発に加え、地球温暖化問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしていく必要があります。